

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	25,230,146	流 動 負 債	8,301,391
現 金 及 び 預 金	167,426	買 掛 金	4,023,321
受 取 手 形	15,451	未 払 金	284,263
電 子 記 録 債 権	1,189,015	未 払 費 用	1,518,316
売 掛 金	9,287,513	リ ー ス 債 務	56,056
商 品 及 び 製 品	275,602	未 払 法 人 税 等	1,439,448
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	276,716	未 払 消 費 税 等	321,757
短 期 貸 付 金	13,304,514	賞 与 引 当 金	608,720
未 収 入 金	666,091	そ の 他	49,508
の 他	48,303	固 定 負 債	546,554
貸 倒 引 当 金	△489	リ ー ス 債 務	167,321
固 定 資 産	13,911,066	退 職 給 付 引 当 金	14,484
有 形 固 定 資 産	11,540,913	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	51,897
建 物	2,050,969	預 り 保 証 金	312,852
構 築 物	167,166	負 債 合 計	8,847,946
機 械 及 び 装 置	7,640,159	株 主 資 本	30,246,575
車 両 運 搬 具	957	資 本 金	600,000
工 具 器 具 備 品	325,111	資 本 剰 余 金	5,212,730
土 地	930,483	資 本 準 備 金	5,212,730
リ ー ス 資 産	296,339	利 益 剰 余 金	24,433,844
建 設 仮 勘 定	129,726	利 益 準 備 金	150,000
無 形 固 定 資 産	252,495	そ の 他 利 益 剰 余 金	24,283,844
特 許 権	7,682	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	260,653
借 地 権	10,974	別 途 積 立 金	2,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	199,551	繰 越 利 益 剰 余 金	22,023,191
そ の 他	34,287	評 価 ・ 換 算 差 額 等	46,690
投 資 そ の 他 の 資 産	2,117,657	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	46,690
投 資 有 価 証 券	291,072	純 資 産 合 計	30,293,265
関 係 会 社 株 式	1,131,593	負 債 ・ 純 資 産 合 計	39,141,212
出 資 金	4,810		
敷 金 及 び 保 証 金	184,322		
長 期 前 払 費 用	12,366		
前 払 年 金 費 用	369,607		
破 産 更 生 債 権 等	183		
繰 延 税 金 資 産	124,909		
貸 倒 引 当 金	△1,208		
資 産 合 計	39,141,212		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		40,780,952
売 上 原 価		24,537,267
売 上 総 利 益		16,243,685
販売費及び一般管理費		9,400,466
営 業 利 益		6,843,219
営 業 外 収 益		211,057
受 取 利 息 及 び 配 当 金	135,337	
固 定 資 産 売 却 益	7,203	
そ の 他	68,516	
営 業 外 費 用		37,112
支 払 利 息	2,364	
固 定 資 産 除 売 却 損	13,684	
そ の 他	21,062	
経 常 利 益		7,017,164
特 別 利 益		563,344
抱 合 株 式 消 滅 差 益	563,344	
特 別 損 失		396,364
減 損 損 失	396,364	
税 引 前 当 期 純 利 益		7,184,145
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,069,686	
法 人 税 等 調 整 額	△79,295	1,990,391
当 期 純 利 益		5,193,753

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
・市場価格がない株式等以外のもの
時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
・市場価格がない株式等
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品・原材料・貯蔵品
移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 (前払年金費用)
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数 (15年) により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理を行うこととしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、液化炭酸ガス・ドライアイス等の製造・販売や関連設備の請負工事を主な事業としております。

商品又は製品の販売については、商品又は製品の引渡時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、当社が代理人として商品又は製品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

関連設備の請負工事については、顧客との請負工事契約に基づいて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産（純額） 124,909千円

（繰延税金負債と相殺前の金額は378,308千円であります）

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 18,947,091千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 14,364,274千円 |
| 短期金銭債務 | 468,052千円 |

(損益計算書に関する注記)

- | | |
|--------------|-------------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 3,095,582千円 |
| 仕入高 | 2,003,504千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 73,138千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 124,521千円 |
| 2. 減損損失 | |

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
岡山県倉敷市	事業用資産	建設仮勘定	396,364千円

当社は、水島工場において貯槽を増設するための設備投資を実施しておりましたが、当該工場の原料ガス供給元であるエチレン生産設備が2030年度を目途に停止されることが公表され、計画の前提となる外部環境が大幅に変化しました。このため、当該資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、その減少額を特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、正味売却価額にて測定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 23, 164, 500株
 2. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額等
2025年6月13日開催の第18回定時株主総会において次のとおり決議しております。
 - ・配当金の総額 463, 290千円
 - ・1株当たり配当額 20.00円
 - ・基準日 2025年3月31日
 - ・効力発生日 2025年6月16日
 - (2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
2026年6月15日開催の第19回定時株主総会において次のとおり決議を予定しております。
 - ・配当金の総額 463, 290千円
 - ・1株当たり配当額 20.00円
 - ・基準日 2026年3月31日
 - ・効力発生日 2026年6月16日
- なお、配当原資については利益剰余金を予定しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金及び役員退職慰勞引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金及び前払年金費用であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引を利用する予定はありません。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を継続的に把握する体制としております。
短期貸付金は、主にキャッシュマネジメントシステムによる親会社に対する貸付金であります。
投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することとしております。
営業債務である買掛金及び未払費用や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
2026年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額1, 439, 642千円）、次表には含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸 借 対 照 表 計上額（＊）	時 価（＊）	差 額
(1) 受取手形	15, 451	15, 451	-
(2) 電子記録債権	1, 189, 015	1, 189, 015	-
(3) 売掛金	9, 287, 513	9, 287, 513	-
(4) 短期貸付金	13, 304, 514	13, 304, 514	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	172, 156	172, 156	-
(6) 買掛金	(4, 023, 321)	(4, 023, 321)	-
(7) 未払費用	(1, 518, 316)	(1, 518, 316)	-

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(5) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(1) 受取手形、(2) 電子記録債権、(3) 売掛金、(4) 短期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(6) 買掛金及び(7) 未払費用

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	大陽日酸株式会社 (注1)	被所有 直接85.40	当社製品・商品の販売 同社商品の仕入 資金の貸付 役員の兼任	製品・商品の販売(注2)	1,928,692	売掛金	549,222
				商品の仕入 (注2)	397,090	買掛金	98,278
				資金の貸付 利息の受取 (注3)	13,304,514 68,712	短期貸付金	13,304,514

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 大陽日酸株式会社は、2026年4月1日付にて日本酸素株式会社に商号変更しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえで決定しております。

(注3) キャッシュマネジメントシステムの契約を締結しており、資金の貸付・回収を繰り返し行っております。また一般的な市場利率を勘案し、取引利率を決定しております。

2. 兄弟会社

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	三菱ケミカルエンジニアリング株式会社	—	設備購入並びに工事建設、保全業務等の委託	設備購入並びに工事・建設 (注1)	636,041	未収入金 (注2)	636,041

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 三菱ケミカルエンジニアリング株式会社との取引は、設備の購入については市場価格を勘案して決定しております。

(注2) 工事契約の解約に伴い、既に支払済であった工事着工金について返金を受けるものです。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,307円75銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 224円21銭 |

(企業結合に関する注記)

共通支配下の取引等

当社は、2025年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社完全子会社である国際炭酸株式会社（以下「国際炭酸」）を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 国際炭酸株式会社

事業の内容 液化炭酸ガス、ドライアイスの製造及び販売

(2) 企業結合日（効力発生日）

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、国際炭酸を消滅会社とする吸収合併方式とし、合併と同時に国際炭酸は解散することといたしました。

なお、当社の完全子会社との合併であるため、株式その他の金銭等の割当ては行っておりません。

(4) 結合後企業の名称

日本液炭株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、本合併により、国際炭酸からその権利義務の全部を承継いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 退職給付に関する事項

国際炭酸は、退職金制度に基づく退職給付債務を「退職給付引当金」として計上しております。承継した退職給付引当金は、当社の退職給付に係る資産（前払年金費用）と区分して表示しております。当事業年度末における退職給付に係る資産（前払年金費用）は369,607千円、退職給付引当金は14,484千円であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。